

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 18 日

会 社 名 オーデリック株式会社
 コー ド 番 号 6 8 8 9
 (URL <http://www.odelic.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県
 東京都

代 表 者 役 職 名 代 表 取 締 役 社 長
 氏 名 伊 藤 雅 人
 問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取 締 役 経 営 本 部 長
 氏 名 吉 友 高 俊 則
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 14 年 11 月 18 日
 中 間 配 当 支 払 開 始 日 平 成 - 年 - 月 - 日

TEL (03) 3332-1111
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	12,306 (5.8)	395 (53.0)	381 (48.0)
13年9月中間期	13,070 (1.1)	258 (37.5)	258 (41.9)
14年3月期	26,937	977	946

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 利 益
	百万円 %	円 銭
14年9月中間期	112 (9.9)	14 98
13年9月中間期	102 ()	13 47
14年3月期	202	26 57

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 7,519,991株 13年9月中間期 7,611,000株 14年3月期 7,609,536株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0 0	
13年9月中間期	0 0	
14年3月期		17 50

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	27,723	17,715	63.9	2,403 86
13年9月中間期	29,609	17,706	59.8	2,326 46
14年3月期	28,418	17,859	62.8	2,346 53

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 7,611,000株 13年9月中間期 7,611,000株 14年3月期 7,611,000株
 期末自己株式数 14年9月中間期 241,422株 13年9月中間期 1,225株 14年3月期 1,375株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	通 期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	26,200	1,100	470	17 50	17 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)62円50銭

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末		前 中 間 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	4,237,845		3,642,861		3,988,884	
2. 受取手形	1,627,183		2,295,094		2,128,953	
3. 売掛金	3,653,989		3,785,862		4,324,434	
4. たな卸資産	4,208,821		4,527,979		3,715,986	
5. その他	495,090		455,224		535,114	
6. 貸倒引当金	30,210		45,980		48,640	
流動資産合計	14,192,720	51.2	14,661,041	49.5	14,644,733	51.5
固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	5,619,835		5,831,303		5,736,319	
(2) 土地	3,390,283		3,638,319		3,410,419	
(3) その他	941,109		1,115,654		976,018	
有形固定資産合計	9,951,228	35.9	10,585,277	35.7	10,122,757	35.6
2. 無形固定資産	1,144,651	4.1	1,441,931	4.9	1,119,515	4.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	774,724		972,608		831,367	
(2) 会員権	259,700		365,550		360,200	
(3) 差入敷金保証金	209,706		653,625		256,181	
(4) その他	1,558,525		1,135,202		1,498,323	
(5) 貸倒引当金	367,749		205,530		414,395	
投資その他の資産合計	2,434,908	8.8	2,921,456	9.9	2,531,678	8.9
固定資産合計	13,530,787	48.8	14,948,665	50.5	13,773,951	48.5
資産合計	27,723,508	100.0	29,609,706	100.0	28,418,684	100.0

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末		前 中 間 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	4,108,881		4,590,287		4,178,403	
2. 買掛金	1,300,422		1,525,128		1,279,399	
3. 短期借入金			435,344		100,000	
4. 一年内償還社債	250,000					
5. 一年内返済予定 長期借入金	285,680		636,090		366,330	
6. 未払法人税等	226,895		138,540		155,944	
7. 賞与引当金	325,859		339,805		319,373	
8. その他	716,254		901,537		937,842	
流動負債合計	7,213,993	26.0	8,566,733	28.9	7,337,293	25.8
固定負債						
1. 社債	500,000		750,000		750,000	
2. 長期借入金	35,570		271,250		161,410	
3. 退職給付引当金	1,895,304		1,989,538		1,949,621	
4. その他	363,200		325,531		360,928	
固定負債合計	2,794,074	10.1	3,336,320	11.3	3,221,959	11.4
負債合計	10,008,067	36.1	11,903,053	40.2	10,559,253	37.2
(資 本 の 部)						
資本金	3,105,500	11.2	3,105,500	10.5	3,105,500	10.9
資本剰余金	2,890,655	10.4	2,890,655	9.8	2,890,655	10.2
資本準備金	2,890,655		2,890,655		2,890,655	
利益剰余金	11,855,297	42.8	11,791,136	39.8	11,890,816	41.8
1. 利益準備金	232,125		232,125		232,125	
2. 任意積立金	11,049,056		11,070,928		11,070,928	
3. 中間(当期)未処分利益	574,115		488,083		587,763	
その他有価証券評価差額金	901	0.0	80,639	0.3	26,771	0.1
自己株式	135,111	0.5			769	0.0
資本合計	17,715,440	63.9	17,706,653	59.8	17,859,431	62.8
負債・資本合計	27,723,508	100.0	29,609,706	100.0	28,418,684	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書	
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%				%
売上高	12,306,761	100.0	13,070,381	100.0	26,937,471	100.0
売上原価	7,652,401	62.2	8,266,403	63.2	17,144,722	63.7
売上総利益	4,654,360	37.8	4,803,977	36.8	9,792,749	36.3
販売費及び一般管理費	4,258,416	34.6	4,545,132	34.8	8,815,143	32.7
営業利益	395,944	3.2	258,845	2.0	977,605	3.6
営業外収益	37,815	0.3	49,671	0.4	56,330	0.2
営業外費用	51,925	0.4	50,503	0.4	87,570	0.3
経常利益	381,833	3.1	258,014	2.0	946,365	3.5
特別利益	1,911	0.0	29,217	0.2	24,999	0.1
特別損失	120,530	1.0	56,274	0.4	528,933	2.0
税引前中間(当期)純利益	263,214	2.1	230,956	1.8	442,431	1.6
法人税、住民税及び事業税	241,915	1.9	140,107	1.1	296,861	1.1
法人税等調整額	91,350	0.7	11,666	0.1	56,624	0.2
中間(当期)純利益	112,649	0.9	102,515	0.8	202,195	0.7
前期繰越利益	461,466		385,568		385,568	
中間(当期)未処分利益	574,115		488,083		587,763	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
 - 製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。
 - ただし山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
 - 均等償却をしております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ方針
 - 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。
 - (3) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。
 - ヘッジ手段・・・金利スワップ
 - ヘッジ対象・・・借入金
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理について
 - 税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しており、前年中間期、前事業年度についても改正後の区分表示に組替えております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,803,155千円	8,514,406千円	8,639,533千円
2. 担保提供資産			
定期預金	10,000千円	10,000千円	10,000千円
建物	2,452,660千円	2,537,171千円	2,506,153千円
土地	1,451,892千円	1,451,892千円	1,451,892千円
計	3,914,552千円	3,999,063千円	3,968,045千円
上記に対応する債務			
一年内償還社債	250,000千円		
一年内返済予定	252,160千円	524,310千円	335,550千円
長期借入金			
社債	500,000千円	750,000千円	750,000千円
長期借入金	35,570千円	227,730千円	137,450千円
計	1,037,730千円	1,502,040千円	1,223,000千円
3. 保証債務	従業員の銀行借入に対する保証債務 110,686千円	従業員の銀行借入に対する保証債務 132,076千円	従業員の銀行借入に対する保証債務 122,321千円
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	
5. 中間会計期間末日満期手形の処理		中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 118,184千円 支払手形 2,294千円	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 147,184千円 支払手形 2,381千円

(中間損益計算書関係)

項 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	282千円	801千円	1,209千円
受取配当金	11,557千円	6,617千円	8,319千円
受取賃貸料	9,660千円	6,203千円	16,475千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	5,049千円	14,775千円	23,088千円
3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入		29,217千円	24,999千円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損			
土地	4,076千円		3,563千円
固定資産除却損			
建物	6,194千円	9,687千円	15,090千円
構築物	284千円	356千円	356千円
機械装置	21千円		110千円
車輛運搬具	79千円		166千円
工具器具備品	1,925千円	965千円	4,221千円
計	8,504千円	11,009千円	19,946千円
投資有価証券売却損	323千円	219千円	12,852千円
投資有価証券評価損	97,585千円	38,745千円	246,680千円
会員権売却損	2,900千円	5,850千円	5,850千円
ゴルフ会員権評価損	6,279千円	450千円	34,620千円
(うち貸倒引当金繰入額)	()	()	(28,820千円)
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	251,399千円	264,714千円	535,703千円
無形固定資産	184千円	184千円	1,288千円
6. 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算	当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同 左	

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 371,703</td> <td style="text-align: right;">千円 205,937</td> <td style="text-align: right;">千円 165,766</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 8,443</td> <td style="text-align: right;">千円 4,925</td> <td style="text-align: right;">千円 3,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円 380,146</td> <td style="text-align: right;">千円 210,862</td> <td style="text-align: right;">千円 169,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169,284千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,380千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,380千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具器具備品	千円 371,703	千円 205,937	千円 165,766	車輛運搬具	千円 8,443	千円 4,925	千円 3,518	合計	千円 380,146	千円 210,862	千円 169,284	1年内	76,109千円	1年超	93,174千円	合計	169,284千円	支払リース料	42,380千円	減価償却費相当額	42,380千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">千円 6,243</td> <td style="text-align: right;">千円 5,809</td> <td style="text-align: right;">千円 433</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 398,414</td> <td style="text-align: right;">千円 162,253</td> <td style="text-align: right;">千円 236,161</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 8,443</td> <td style="text-align: right;">千円 2,814</td> <td style="text-align: right;">千円 5,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円 413,100</td> <td style="text-align: right;">千円 170,877</td> <td style="text-align: right;">千円 242,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159,921千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242,223千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,947千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,947千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置	千円 6,243	千円 5,809	千円 433	工具器具備品	千円 398,414	千円 162,253	千円 236,161	車輛運搬具	千円 8,443	千円 2,814	千円 5,628	合計	千円 413,100	千円 170,877	千円 242,223	1年内	82,302千円	1年超	159,921千円	合計	242,223千円	支払リース料	42,947千円	減価償却費相当額	42,947千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 377,093</td> <td style="text-align: right;">千円 181,474</td> <td style="text-align: right;">千円 195,618</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 8,443</td> <td style="text-align: right;">千円 3,869</td> <td style="text-align: right;">千円 4,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円 385,536</td> <td style="text-align: right;">千円 185,344</td> <td style="text-align: right;">千円 200,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,051千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200,192千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,978千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	千円 377,093	千円 181,474	千円 195,618	車輛運搬具	千円 8,443	千円 3,869	千円 4,573	合計	千円 385,536	千円 185,344	千円 200,192	1年内	78,140千円	1年超	122,051千円	合計	200,192千円	支払リース料	84,978千円	減価償却費相当額	84,978千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																	
工具器具備品	千円 371,703	千円 205,937	千円 165,766																																																																																	
車輛運搬具	千円 8,443	千円 4,925	千円 3,518																																																																																	
合計	千円 380,146	千円 210,862	千円 169,284																																																																																	
1年内	76,109千円																																																																																			
1年超	93,174千円																																																																																			
合計	169,284千円																																																																																			
支払リース料	42,380千円																																																																																			
減価償却費相当額	42,380千円																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																	
機械装置	千円 6,243	千円 5,809	千円 433																																																																																	
工具器具備品	千円 398,414	千円 162,253	千円 236,161																																																																																	
車輛運搬具	千円 8,443	千円 2,814	千円 5,628																																																																																	
合計	千円 413,100	千円 170,877	千円 242,223																																																																																	
1年内	82,302千円																																																																																			
1年超	159,921千円																																																																																			
合計	242,223千円																																																																																			
支払リース料	42,947千円																																																																																			
減価償却費相当額	42,947千円																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																	
工具器具備品	千円 377,093	千円 181,474	千円 195,618																																																																																	
車輛運搬具	千円 8,443	千円 3,869	千円 4,573																																																																																	
合計	千円 385,536	千円 185,344	千円 200,192																																																																																	
1年内	78,140千円																																																																																			
1年超	122,051千円																																																																																			
合計	200,192千円																																																																																			
支払リース料	84,978千円																																																																																			
減価償却費相当額	84,978千円																																																																																			